

2019 年度
自己評価報告書
(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2020年8月2日

ECC 国際外語専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1	5-18 学生相談	25
基準 1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	26
1-1 理念・目的・育成人材像	3	5-20 保護者との連携	28
基準 2 学校運営	4	5-21 卒業生・社会人	29
2-2 運営方針	5	基準 6 教育環境	30
2-3 事業計画	6	6-22 施設・設備等	31
2-4 運営組織	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	32
2-5 人事・給与制度	8	6-24 防災・安全管理	33
2-6 意思決定システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ	34
2-7 情報システム	10	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	35
基準 3 教育活動	11	7-26 入学選考	36
3-8 目標の設定	12	7-27 学納金	37
3-9 教育方法・評価等	13	基準 8 財務	38
3-10 成績評価・単位認定等	15	8-28 財務基盤	39
3-11 資格・免許の取得の指導体制	16	8-29 予算・収支計画	41
3-12 教員・教員組織	17	8-30 監査	43
基準 4 学修成果	18	8-31 財務情報の公開	44
4-13 就職率	19	基準 9 法令等の遵守	45
4-14 資格・免許の取得率	20	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	46
4-15 卒業生の社会的評価	21	9-33 個人情報保護	47
基準 5 学生支援	22	9-34 学校評価	49
5-16 就職等進路	23	9-35 教育情報の公開	50
5-17 中途退学への対応	24	基準 10 社会貢献・地域貢献	51
		10-36 社会貢献・地域貢献	52
		10-37 ボランティア活動	53

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2019年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>【学園理念】 実践的な専門知識と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる。</p> <p>【学校運営目標】 ①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者及び広く社会よりの期待に応える最先端の専門学校、コース開発に努め、社会の持続的に発展に寄与する専門学校づくりを目指す。 ②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。 ③さまざまな社会貢献活動への参画を通して卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。</p> <p>【学校教育目標】 本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以って国際間の人々の交流と相互理解を促進し世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。</p>	<p>1.収益力の向上 ①教育50・経営50のバランスを保ち、教育の質を保ちながら増収、増益をはかる。 ②経費に関しては、業務効率化に取り組み残業を削減し主に人件費の削減をはかる。 ③学費回収のシステムを強化し、回収率アップをはかる。</p> <p>2.教職協働による働きやすい環境づくり ①スタッフ、コース主任専任、専任教員の役割分担を明確にし、各コースがスムーズに運営できるようスタッフのサポート体制を確立する。 ②①を実現するためのSDへの取り組みを強化する。 ③教職員の業務負担を軽減し、残業を減らし、メリハリのある業務組織の確立をめざす。</p> <p>3.3年制コース比率拡大 グローバル人材を育成するため20年度以降英語力アップを中心に据えた3年制中心のコース開発を行い、学校案内書に反映させる。</p>	<p>1.前年度に引き続き入学者、進級者とも学生者数は増加した。学生数が増加することによって学生へのサービスや教育の品質が落ちないよう高水準を引き続き維持していく。</p> <p>2.業務遅延により超過勤務、残業が発生する時期が発生した。スタッフ間の業務量を調整し、計画的に業務を遂行することにより慢性的な残業を解消していく。専任教員とのコミュニケーションをさらに強化し、意思疎通をはかる。</p> <p>3.エアラインに続き総合英語分野において3年制コースの開設準備を行い、他コースにおいても順次拡大、導入にむけての検討を行う。</p>	<p>1.学生増にともない学力も二極化したため、上位層と下位層へのアプローチを強化していく。授業見学を活発化させ教授力の向上、補講制度の見直し、充実、アクティブラーニング系授業導入などを通じて進級率、卒業率の向上に取り組んでいく。また教室の稼働率を上げていけるよう時間割作成の際に工夫も行う。</p> <p>2.教職員の役割分担を明確化し、チームで業務を行い、長時間労働の削減にむけての取り組みを強化していく。各部署間の情報共有を強化し、業務の遅延を防ぐとともに会議形式も議題の事前連絡や時間管理など見直しを行う。</p> <p>3.ホテル分野においても次年度の導入にむけて3年制コース開発を継続する。</p>

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に応じた課程、学科設定が必要であり、関連業界からの協力を得ながら業界が求める人材を輩出していくことが求められる。専門学校として特色ある教育活動に取り組み、実践的な授業を多く取り入れつつ、中期的な視点も併せ持ちながら運営していくことが重要である。今後は企業連携を通じて、業界の動向やニーズをいち早く捉え、教育課程編成や授業計画策定に取り組んでいく。また学校の将来構想を学生や教職員だけでなく、保護者や関連業界にも広く周知する場を設け、協力体制をさらに拡大していく。今後も業界が求めるグローバル人材を多く輩出できる専門学校を目指し、業界で長く活躍できる真の国際人を輩出し、進路に強い語学・観光系専門学校としての地位を確立する。また、アドミッションポリシーを明確化し、目的意識が高く、目標が明確な学生を中心に学生募集を行い、成果（就職・編入実績）を出す体制を確立する。</p>	<p>学校法人山口学園の専門学校として ECC コンピュータ専門学校、ECC アーティスト美容専門学校、ECC 国際外語専門学校日本語学科とともに学園の教育理念、教育目的を共有し方向性を統一している。</p> <p>【日本語学科】 日本語学科、国際コミュニケーション学科は主に留学生の日本語教育のコースであり、学園の理念、目標に則り、進学先の専門教育ひいては、将来の職業に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成を行う。</p> <p>【専門課程留学生コース】 外国人の特性をいかし、日本社会、日本人を理解し、日本人と協働できる人材を育成するようにしている。</p> <p>【進学指導センター】 「専門力」育成については、大学進学後も研究を続けるための専門知識を少人数制、科目によってはレベル別に授業を実施、編入学試験、大学、大学院進学対策も授業に取り入れている。「人間力」育成に関しては、留学生との交流や地域貢献活動等を通じて、社会とのつながり設け、進学後の大学や社会との交流の中で実践できる人間力をはぐくむ活動を実施している。</p>

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	理念に沿った目的、育成人材像を設定している。また理念に応じた課程、学科設定を行うことを方針としている。	理念等は明確に文書化し、様々な手段をもって公表している。専門分野特性も明確になっている。	理念等の浸透度を確認する方法を確立する。また必要に応じて適宜見直しを行う必要がある。	学則、学校HP、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	関連業界のニーズを理解し、それに見合った人材を輩出していくため関連業界の協力を得られる連携体制を維持していくことが必要と考えている。	学科ごとに関連業界が求める人材要件を明確にしている。企業連携を通じて業界の動向をいち早く捉え、教育課程や授業計画策定を行っている。	教員採用や教材開発において関連業界等からの協力を得る必要がある。	学校HP、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	特色ある教育活動に取り組むことこそが専門学校が社会から求められているものと認識し存在意義を明確にしていく方針である。	関連業界のニーズを把握し、社会、業界が求める人物像を確認し、実践的な授業を取り入れ、特色ある職業実践教育を行っている。		学校HP、学校案内用印刷物
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3～5年先の学校の姿を思い描き、中期的構想を学科構成や教育活動に反映させることを方針としている。	学園中期経営計画を作成し、全体会議を通して職員間で共有し、年度ごとの運営を行っている。	学校の将来構想を学生、保護者、関連業界に周知する機会を確保する必要がある。	学園中期経営計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今後さらに業界や企業との連携を拡大し、実践的な授業を取り入れ、業界が求める人材、業界の第一線で長く活躍できる人材の育成を推進し、進路に強い専門学校として受験生、保護者、高校教員、社会、企業から選ばれる学校を目指していく。	

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園、学校の示す方向性をいち早く教職員間（職員・専任教員・非常勤講師）において共有し、浸透させていくことが必要である。長期、中期、短期とそれぞれの視点で事業計画を作成し、各部署間にて共有している。職員の評価は目標管理制度に基づき、年2回の面談を通じて適正に評価を行っている。教員（専任教員）とは、年1回以上の面談を通じて評価を行っている。今後も適材適所の人員配置を最優先し、教職員が能力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに各種システムを整備し、業務の効率化を推進していく。教員への研修を充実させ、力のつく授業、質の高い最先端教育を常に提供できるようにするとともに定員管理、留学生管理などより健全な学校運営と経営が求められるため自己点検評価→学校関係者評価のサイクルを活用し、今後第三者評価を受審するにあたり教育の質を向上させ教育の成果を可視化し、速やかに情報公開できるよう学内の体制を整備していく。</p> <p>次年度以降 ICT 教育にも本格的に力を入れ、学内のサーバーやネットワーク環境を強化し、新型コロナウイルスの感染拡大の際に質の高い遠隔授業を提供できるよう体制を整備していく。</p>	<p>学内に大学編入指導や留学生の大学院進学等をサポートする進学指導センターをはじめ、留学生が日本語を中心に学ぶ日本語学科、留学生専用コースである国際ビジネスコース日本観光ビジネス専攻・日本ビジネス専攻など機能別に組織を構築し、学生サポートを行っている。</p> <p>【日本語学科】 日本語学科、国際コミュニケーション学科は、留学生を対象とした学校運営であるため、日本人コースとは異なる基準（留学生在留管理や日本語教育機関としての法務省告示基準など）で運営している。</p>

最終更新日付

2020年8月2日

記載責任者

瀧山 淳一

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念、教育目標、事業計画を踏まえて運営方針を明確にし、全教職員に周知することを方針としている。	学校運営方針は年度ごとに作成され文書化し、年度当初の全体会議にて全教職員に周知している。	運営方針の組織内での浸透度を確認する手段を確立する。	運営方針、事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、人材育成目標、事業計画を早期にかつリアルタイムに明示していく必要がある。コース MTG も活用し、各コース内において専任教員に対しても方針の徹底をはかる。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	長期・中期・短期の視点で数値目標を明示し、適切な実施計画を定め、進捗状況を確認しながら適宜見直しをすることを方針としている。	事業計画は年度ごとに各部署にて作成したものを一本化し、全体会議にて共有される。年度途中には進捗確認の場を設けており適宜修正される。		事業計画書（運営方針、組織目標）、業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
執行状況は各部署にて進捗管理を行い、月ごとの状況は学園運営会議にて報告される。業務計画作成にあたっては、社会情勢や学生、業界ニーズを認識した上で、それらを踏まえて取り組むべき施策や解決すべき課題を反映させている。また、上記を要約した「事業報告書」を毎年度作成し、理事会にて決議、承認を得ている。	年度ごとの進捗は8月の学園運営中間報告会、3月の学園運営発表会にて全職員に共有される。また、PDCAのサイクルに基づき、前年の振り返りを行い、実績の検証を十分に行ったうえで次年度の目標や事業計画を作成している。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・10月) 理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		山口学園寄附行為、理事会・評議委員会議事録、理事・評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	理念や教育目標達成のため各部署の役割を明確化し、学校運営組織を構築、整備することが必要と考えている。	業務部署ごとに役割や目標を明確にして組織を構築し、年度ごとに見直しを行っている。	学内で開催されるすべての会議において毎回会議議事録を作成する。	事務分掌規定、会議議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教員と職員の業務範囲を明確にするよう努めている。事務業務が多様化し、より教育活動を支援していくため研修会やイーラーニング教材による研修を実施し、意欲や資質の向上に努めている。意思決定のための会議は各部署、各コースごとに定期的行われている。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	昇給、昇格の基準を明確にし、開示していく必要がある。	就業規則、人事規定、給与規定、人事考課規定、採用広報活動印刷物

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職員の評価は学園内の目標管理制度に基づき、設定した目標に対しての成果判定と面談により年2回評価を行っている。教職員の組織体制は原則年1回見直しを行い、適材適所で人員を配置している。教職員の採用については中期的な視点、活躍の場を想定したうえで人材の確保に努めなければならない。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定のためのルール、権限、責任、分掌、プロセスを明確にし、明示したうえで共有することを方針としている。	年度ごとに作成される学内の運営体制図によって各部署の責任範囲や分掌が明確にされ、教職員間で共有されている。	人事体制の早期確定と運営体制図の早期公開に努める。	学園組織図、学校組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各個人の意見や提案は所属部署内で協議され、各事業の立案は部署責任者を通じて学校長に上申する仕組みを整えており、学内の責任者会議等で協議される。決定した内容は学園運営会議等で協議、承認され実行へと移される。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	情報システムについては最新の状態を維持し、常に良好な状態を保ちつつ業務効率化を図ることが必要と考えている。	学籍、成績、出席、学費を統括管理する学生管理システム、給与管理システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備している。	基幹システムでは補いきれない案件への対応と入学から卒業さらに卒業後まで連携するシステム設計が必要である。	システム運用規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またデータの更新は事業年度ごとに行っている。現場のニーズを学園内で共有し、システム構築に反映させるしくみづくりが必要である。	事務業務の多様化、複雑化に対応するため職員の業務負担軽減と学生サービス向上の観点からさらに情報システムの整備を進めていく。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	-----------	-------	-------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者への伝達を行っている。コースごとのディプロマポリシー・カリキュラムポリシーから作成されたコースゴール（教育到達レベル）をコースごとに各部署責任者、コース担当者との会議で見直しを行っている。</p> <p>カリキュラムは目標達成を目指し、より多面的に学習成果を精査し作成・改善に努めている。キャリア教育はインターンシップ等での実経験の機会を増やしている。より人間力育成に観点で進路指導課と教務課が協働し仕組みづくりをしていくことが課題。授業評価は毎期中、期末に実施しているが、フィードバックやその後のフォローアップをより綿密に実施するだけでなく、その後の検証を行うようにしていきたい。</p> <p>成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準はシラバスを配布した上で各授業内において説明されている。</p> <p>卒業制作等の発表においては全コース対象のものとコースごとに実施されているものがあり、コースごとの差異が生まれやすい機会を創出していく必要がある。</p> <p>業界就職、希望進路達成のための資格に関しては、コースゴール内に要件設定を行い、カリキュラムに対策授業として落とし込んでいる。取得すべき資格をより精査し、選択と集中を毎年行っている。</p> <p>教員の資質向上に関しては、アクティブラーニング形式授業導入にむけ、アイデアシェアのワークショップを行った。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みをつくり、学生指導からカリキュラム作成、学生募集までを連携して行っている。</p>	<p>【専門課程留学生コース】</p> <p>日本語教育に関しては、語彙や文法などのインプットだけではなく、会話や発音等のアウトプットも重視し、意思疎通ができるコミュニケーション能力獲得を目指した。</p>

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育目的に沿った目標からの教育課程の編成や実施フローの策定が重要だと考えている。	教育目的からディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを作成し教職員・学生・保護者に伝えている。	求められる人材の変化に応じて、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを見直す機会が必要なため、コースMTGと責任者会議を活用し年1回修正を検討する。	パンフレット、ハンドブック コースMTG議事録、責任者会議議事録
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	2年～4年の修業年限に応じた、教育到達レベルを教職員・学生と共有することが重要と考えている。	ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーから落とし込まれたコースゴール(教育到達レベル)をコースごとに各部署責任者、コース担当者との会議で見直しを行っている。専任教員と職員の役割明確化が改善された。		コースゴール、コースMTG議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者への伝達を行っている。コースごとのディプロマポリシー・カリキュラムポリシーから作成されたコースゴール(教育到達レベル)をコースごとに各部署責任者、コース担当者との会議で見直しを行っている。	

最終更新日付

2020年8月2日

記載責任者

大谷内 圭

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	毎年、目的・目標に沿ったカリキュラムになっているかを検証することが重要だと考えている。	コースゴールに沿ったカリキュラムが展開されているかを教職員と毎月の会議にて見直しを行っている。		コースゴール
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実社会のニーズを踏まえた教育課程の編成をすることを重視している。	「教育課程編成委員会」の外部委員より教育課程に関しての意見をいただき、毎年修正を加えている。		教育課程編成委員会議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	実社会へのスムーズな移行のためにキャリア教育はより力を入れていきたいと考えている。	企業へのインターンシップに力を入れている。また卒業年次後期に「ビジネスマナー」の授業科目を実施している。	インターンシップを導入できていないコースがあるため、今後実施方法を検討する必要がある。教育課程編成委員会やコース会議で具体化するよう進める。 職業観のあるコースでは授業や日常生活で担任により教育できているが、語学系コースでは、キャリア教育に触れる頻度が少ない。人間力の育成の面でも、業界から幼い、覚えたことを言うしかできない等の評価を受けることもある。進路指導課と教務課がより協働してカリキュラムから作り上げるよう進めていく。	ビジネスマナーのシラバス、インターンシップ実施要領

3-9-4 授業評価を実施しているか	教育力向上には、評価は欠かすことができない要素であり、今後も重視していくことが重要だと考えている。	年間 4 度の授業アンケートを実施し、担当授業講師へのフィードバックを行っている。	課題点のフィードバックとフォローアップを強化する必要がある。見学後の検証を行い、見学による助言が成果（アンケート）に結びついているのかを確認する。	アンケート結果、アンケート様式
--------------------	---	---	---	-----------------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>各コースのコースゴールは毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。カリキュラムは目標達成を目指し、より多面的に学習成果を精査し作成・改善に努めている。キャリア教育はインターンシップ等での実経験の機会を増やしている。職業観が薄いコースは、人間育成を含め、進路指導課と教務課の協働によるカリキュラムへの落とし込みが必要。授業評価は毎期中、期末に実施しているが、フィードバックやその後のフォローアップをより綿密に実施するだけでなく、その後の検証を行うようにする。</p>	<p>【専門課程留学生コース】 企業様から実際のミッション（課題）をいただき、解決に向けて提案していく「課題解決型インターンシップ」を行っている。</p> <p>【進学指導センター】 大学進学後の追跡調査が十分ではなく、一部学生に限られている。卒業生からのフィードバックの体制を整え、それを教育・評価に反映させるしくみづくりが急務であると考えている。2020年度からは、卒業生に対して、編入受験時の成績開示請求や進学後の単位認定状況を収集できる仕組みを整備した。</p>

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	基準を明確化し、全教職員が基準に従って修了の認定を適切に行うことを方針としている。	成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。		ハンドブック、シラバス（学校HPにUP）
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	技術（学習成果）の発表機会を多く持ち、教育成果を内外共に把握していくことが必要だと考えている。	英語スピーチコンテストや年度末に行われる英語での学習成果発表会、コース毎に学習発表の機会を設定し積極的に参加を促している。	コースごとに発表の機会に差があるため、均一化をはかっていきたい。（卒業制作がないコース：エアライン・トラベル・こども・総合英語）2020年度からこども、総合英語で学習成果発表の場を設ける予定。	パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準はシラバスを配布した上で各授業内において説明されている。</p> <p>卒業制作等の発表においては全コース対象のものと、コースごとに実施されているものがあり、コース毎の差異が生まれないよう機会を創出していく必要がある。</p>	<p>【進学指導センター】</p> <p>本学での単位認定が併修している自由が丘産能短期大学との互換単位認定や本学卒業後、編入した大学で本学取得科目がどれくらい単位認定されるかについてが、カリキュラム設定に大きく影響する。年度初めの科目設定について慎重な考慮が必要となっている。</p>

最終更新日付

2020年8月2日

記載責任者

大谷内 圭

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	目標とする資格は、コースごとに設定し、取得までのプロセスをカリキュラムに落とし込むことが必要だと考えている。	コースゴールに目標とする資格が設定されており、取得までのフローも教職員間で共有されている。		コースゴール
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	目標資格取得への指導体制づくりを資格毎に構築することを方針としている。	授業科目として資格対策授業が行われる。また、補習授業等も必要に応じて準備している。英語個別相談に対応するELCでは、TOEICの自学自習プログラムや学習方法について指導している。EIPでは英会話の学習支援を行い、資格取得に寄与している。	2年次TOEICの受験率が低い ため受験率向上を図るため、授業の一環として受験させるカリキュラムに変更を2020年度より実施する。	カリキュラム表、ELCプログラム、EIPプログラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
業界就職、希望進路達成のための資格に関しては、コースゴール内に要件設定を行い、カリキュラムに対策授業として落とし込んでいる。取得すべき資格をより精査し、選択と集中を毎年行っている。英語力向上（資格取得）のためにEIP・ELCの活用を促進し、支援を行っている。	

最終更新日付

2020年8月2日

記載責任者

大谷内 圭

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	専門性向上のための要件を備えた教員確保を重視している。	担任、授業担当者、各々に必要な要素を重点的に確認し、採用活動を行っている。	また1人あたりの授業時間数の明確化が行われておらず、ガイドラインの策定が必要。採用時に不足科目や教員資質を確認する採用マニュアルを作成した。	採用マニュアル
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	FDへの取組みを広げ、教授力を上げる取組みを行うことが重要だと考えている。	授業力向上を目的とした、授業見学や、ICT機器導入の研修等を実施している。	業界の専門知識の獲得を行うことが難しい。教育課程編成委員会の開催コースを増やしていくよう取り組んでいる。	授業見学実施要領 学生ケア研修資料 G・Suite 研修ハンドアウト
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	多くの学生に対応し、学習成果を出すために、組織作りや分掌策定を重視している。	コースごとにコース主任とコース担当を置き、連携して教育体制を構築している。専任教員と職員の業務範囲を定めている。		組織図 就業規則の改定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
質の高い授業を提供することにおいて、共通科目・専門科目ともに教員の確保が課題となっている。資質向上に関しては、アクティブラーニング形式授業導入にむけ、専任教員から非常勤講師に対し、アイデアシェアのワークショップやICT機器導入時のソフト面について研修会を行った。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と、学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みをつくり、学生指導からカリキュラム作成、学生募集までを連携して行っている。	【進学指導センター】 専攻による教育方法の相違のみならず、教員の考え方により、指導の方法が違っており、考え方を統一することが課題である。合格指導に偏らず、自身で大学進学後も自ら課題を見つけ、解決できる教育への転換が必要となっている。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的かつ継続的に指導を行っている。また関連企業と連携し、業界セミナーや企業説明会を学内にて多数開催することで就職目標を達成している。今後の課題として、コース特性を活かした就職実績の向上、語学系コースのキャリア教育に注力する。</p> <p>全学生には英検・TOEICの目標設定がされており、TOEICについては年4回、学内TOEIC-IPを受験させている。またコースにより就職に有用な資格が設定されており、対策授業や補習を実施している。</p> <p>卒業生の動向把握の現状としては、企業訪問時や求人依頼を行う際に卒業生の在籍状況の確認を行っている。また、今年度より卒業生への情報発信ソフトを導入し、卒業生との連絡網が整備されたことにより、定期的に現況把握ができるよう仕組みを作っていく。</p>	<p>学生全員が参加できるプログラムとしてセブ島留学（8月・9月・2月）、イギリス留学（2月）を提供している。</p> <p>【専門課程留学生コース】 留学生を対象としているため、帰国という卒業生が存在する。本年度は、就職内定者が全員就労ビザ（1名が特定技能ビザ）を取得できた。</p>

最終更新日付

2020年8月2日

記載責任者

大谷内 圭

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	学生一人ひとりの能力や適性に応じた就職指導を行うことで、就職率100%を達成する。	学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また関連企業と連携し、業界セミナーや会社説明会を学内にて多数開催することで就職目標を達成している。就職率等のデータは適切に管理している。	コース特性を活かした就職実績の向上を課題として取り組む。特にエアラインコースはCA就職率向上、及び人間力/一般教養習得、語学系コースについては商社/メーカー系などの一般企業への就職強化に注力する。教育課程編成委員会での検討内容をカリキュラムに反映させ、改善を図るなどの対策を講じる。キャリア教育の仕組みを進路指導課と教務課の協働により作った上で授業に落とし込みをしていく。	年間就職指導計画表、過去3年の就職者・内定先・就職率データ、学生の就職活動報告書、学内企業説明会実施一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また関連企業と連携し、業界セミナーや会社説明会を学内にて多数開催することで就職目標を達成している。今後の課題として、コース特性を活かした就職実績の向上に注力する。	学生の就職活動支援策として、学内説明会の開催、並びに学校経由応募を推進している。また、就職保護者会を毎年10月に開催し、学校と保護者の連携を強めることで、三位一体となって学生の就職活動をサポートする体制作りに努めている。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	専門力を証明する資格・免許取得率の向上は重要だと考えている。	コースごとに取得目標資格が掲げられている。また全コースにTOEIC・英検取得を目標設定している。今年度も実用英語技能検定にて文部科学大臣賞を受賞することができた(受賞は4年連続、団体賞は14度目)。	コースにおいても二極化が進んでおり、特にボトムアップが求められる。検定対策授業の担当講師や ELC などと更に連携しながら、ボトムアップに努める。	ハンドブック、コースゴール
----------------------------	--------------------------------	---	---	---------------

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
全学生には英検・TOEICの目標設定がされており、TOEICについては年4回、学内TOEIC-IPを受験させている。またコースにより就職に有用な資格が設定されており、対策授業や補習を実施している。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の状況を把握し、カリキュラムの向上を図ることが重要だと考えている。	企業訪問時や求人一括依頼を行う際に卒業生の在籍状況の確認や簡単な評価を求めるにとどまっている。今年度、卒業生の現況を確認するための企業アンケートを行った。	卒業生の現況を確認するための企業アンケートを今後定例化していく。また、今後組織的に対応する体制と仕組みを整備していく。	企業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の動向把握の現状としては、企業訪問時や求人依頼を行う際に卒業生の在籍状況の確認を行っている。また、今年度より卒業生への情報発信ソフトを導入し、卒業生との連絡網が整備されたことにより、定期的に現況把握ができるよう仕組みを作っていく。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

基準5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を定着させるとともに、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制も整備している。また、入学年次より正規科目として「就職対策授業」を組み込むことで本格的な就職活動を行う際に必要となる就職力を習得させている。</p> <p>退学率の低減は最重要課題として、スタッフが認識している。進級率90%、卒業率98%の目標を掲げ、期中は出席管理、期末は補講を細やかに実施している。</p> <p>学生相談に関しては、担任、学生相談室、教務課の3セクション協働で行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。</p> <p>学生生活への支援は、昨年度「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、対応を開始している。</p> <p>休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いており、2020年度より「保護者アプリ」を開発し、保護者への情報伝達を頻度高く行っていく。</p> <p>卒業生との接点を持つ場として、校友会を機能させることに注力していく。また、開催趣旨、目的を明確にし、卒業生にとって有益な場となるよう改善を図る。卒業後の再教育プログラムの開発等の取り組みについては、体制整備含めて、改めて検討していく。</p>	

最終更新日付

2020年8月2日

記載責任者

大谷内 圭

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	学生の就職活動を支援するための就職支援体制を確立することを重視している。	就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を活用し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制を整備している。また、入学年次より正規科目として「就職対策授業」を組み込むことで本格的な就職活動を行う際に必要となる就職力を習得させている。	教職協同の推進に継続的に取り組む。コース運営方針に基づき、学生指導と企業対応、モチベーションプログラムの推進など、それぞれの役割を明確にし、一丸となって取り組む体制を維持する。	キャリアサポートセンター体制、職務分掌表、就職対策授業シラバス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を活用し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制も整備している。また、入学年次より正規科目として「就職対策授業」を組み込むことで本格的な就職活動を行う際に必要となる就職力を習得させている。	【専門課程留学生コース】 留学生の就職を専門に指導する部署として整備している。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	退学率の低減を目標として掲げ、対策することが不可欠だと考えている。	1週間に一度、出席状況を確認し、担任を通じて聞き取りを行っている。また、期末には不足分について補講を実施し補うよう取り組んでいる。	2020年度より退学率の低減を目的とした保護者連携を強化するために、「保護者アプリ」を導入し、学校情報の共有積極的に行う。補講制度を見直し、出席率と学習成果を測る形式に改善する。	補講案内、保護者アプリ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は最重要課題として、全教職員が認識している。進級率 90%、卒業率 98%の目標を掲げ、期中は出席管理、期末は補講を細やかに実施している。期中面談を増やす等、学生との関係作りや早期対応を強化していく。2020年度より新たに保護者アプリを導入し、より学校の情報を共有し連携強化を図る。また補講制度を見直し、出席率と学習成果を測る形式に改善する。	【進学指導センター】 担任より出席管理を徹底し、学校に来ずに自分で学習を進める学生、モチベーションを低下させている学生などへの対応を強化している。一定の時期に毎年同じような理由で急激に出席率が落ちる学生がいるので、過去の事例を分析しながら、早め早めの指導の必要性を感じ、具体的施策に取り組んでいく。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	個々の学生相談に対応する体制を構築し、学習への動機付けを行うことが必要だと考えている。	コース担任が学生との面談を年3度+問題があれば逐次実施している。学生相談室を設置し、専属のカウンセラーがカウンセリングを年間通じて行う。		ハンドブック、学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生の生活から学習面までの相談を受け付ける体制を構築することを方針としている。	留学生担当を置き、在留管理や日々の指導を行っている。期中に面談を全員と行い、休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションで注意喚起を行っている。また、法的な確認が必要な場合は提携している行政書士法人と相談ができるようになっている。	生活面（特に金銭面）の相談に関する支援体制が整っていない。学園として、留学生向けの救済措置（特別な学費支払い方法、奨励金の見直しなど）を可視化し、問題解決に向けた支援体制の運用まで組織全体で協議・決定していく必要がある。	留学生オリエンテーション資料、面談記録、留学生関連スケジュール

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談に関しては、担任、学生相談室、教務課の3セクション協働で行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、留学生担当者を置き、在留管理～ビザ申請まで幅広く管理、相談を行っている。ただし在留管理の手続きが大変煩雑であるため研修等を活用し、担当者の対応範囲の拡大と増員による環境整備を視野にいれていきたい。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	経済的側面に関しての支援を行い、学習継続の支援を行うことは重要だと考えている。	年初に学内奨学生を募集し、審査のうえ、奨学金を給付している。また留学生への奨学金制度も年1回選抜のうえ実施している。目標ライセンスを取得した学生に対して給付金を支給している。2020年度から「高等教育の修学支援新制度」を利用した支援を開始した。		奨学生制度案内、留学生奨学生制度案内、ライセンス特別奨学生案内、高等教育の就学支援新制度冊子
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生の健康管理を行い、心身ともに健全な状態で学習に打ち込める環境を提供することが必要だと考えている。	保健室を設置し、体調不良や怪我をした場合は、保健室教員（看護師）がケアする体制を構築している。		ハンドブック
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	生活環境支援体制を整え、学習に取り組める環境整備を重視している。	提携企業が所有する学生寮を案内し、食事やセキュリティ、入居中のケアができる体制を整えている。		学生寮指定業者（司興産）パンフレット
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	課外活動への支援を行い、充実した学生生活を送れるような環境整備は必要だと考えている。	クラブ・サークル活動を有志のもと運営しており、顧問をつけて活動している。サークルからクラブになった場合は運営費を支給対象にしている。2019年度より学生会を発足させ、学生の意見を取り入れるようにしている。		クラブ・サークル案内、学生会活動記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。2019年度、「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、対応を開始している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も対応していきたい。</p>	<p>学園保健室、相談室と連携し、体調不良者の対応を行う体制を確立する。</p>

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学校生活を充実させるために、保護者連携の体制構築は重要だと考えている。	入学式時に保護者オリエンテーションを実施し、学校の考え方について伝えている。また年2回保護者会を実施し、担任と二者面談にて学生の状況を伝える機会を作っている。年4回成績報告を発送している。また休学・退学希望時、問題発生時には保護者に来校してもらい、面談の上決定している。	協力・連携がとりにくい保護者へのアプローチや体制作りが課題。保護者会当日に来校できない保護者に対しては電話面談等、つながりを持つ工夫を行っている。2020年度より「保護者アプリ」を開発し、保護者への情報伝達を頻度高く行っていく。	入学式保護者オリエン資料、保護者会のご案内、成績発送について

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。より細やかに連絡を取り合い、学生状況について共有していくようにしていきたい。2020年度より「保護者アプリ」を開発し、保護者への情報伝達を頻度高く行っていく。	【専門課程留学生コース】 全員留学生の為、保護者が日本にいないケースがほとんどである。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生への支援体制の整備は必要だと考えている。	2017年度より校友会と連携し、「ホームカミングディ」と称する同窓会を開催した。今後恒例イベントとして定着させていく。	卒業生との接点を持つ場として、校友会を機能させることに注力する。また、開催趣旨/目的を明確にし、卒業生にとって有益な場となるよう改善を図る。今後は学生会と連携し、在校生と卒業生の関係づくりにも力を入れていく。	校友会のご案内
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援等に取り組むことの重要性は理解している。	現状は再教育プログラムの作成や実施は行っていない。		
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人教育への取り組みが求められていることについては認識している。	現状は働きながら学べるコースやプログラムは整備していない。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生との接点を持つ場として、校友会を機能させることに注力していく。また、開催趣旨/目的を明確にし、卒業生にとって有益な場となるよう改善をはかる。卒業後の再教育プログラムの開発等の取り組みについては、体制整備含めて、改めて検討していく。	【日本語学科】台湾でも毎年校友会を開催している。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	福本 雄三
--------	-----------	-------	-------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育力向上にむけ、設備投資は重要視している。語学系の専門学校として I C T を含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021 年度より学生に一人 1 台のデバイスを配布し、運用する仕組みづくりしていく予定である。また Google のアカウントを全学生に配布し、G-Suite を使える環境を整備し学習効果向上、アクティブラーニング形式の学びに対応する予定。</p> <p>現場を見る、体験することに力を入れており、全コースに渡る留学プログラムや各コースでの学外実習は充実したラインナップとなっている。海外におけるトラブル対応の確立が求められる。昨年度より海外留学生安全対策協議会による危機管理支援を導入した。社会情勢等で留学を実施できない場合の代替カリキュラムの作成が必要である。</p> <p>防災の組織体制を敷き、訓練も定期的に行うことができているが、リスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げ高度化を図っていきたい。新型コロナウイルス対応では自治体の発表を慎重に確認し、感染拡大予防の取り組みを行った。</p> <p>今後は教職員への研修制度を充実させ、IT 活用能力を高めつつ学習環境の整備を進めていく。</p>	

最終更新日付

2020 年 8 月 2 日

記載責任者

大谷内 圭

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	教育力向上にむけ設備投資は重要だと考えている。	教員や学生からの意見を参考に設備投資を毎年実施している。今年度は学内の Wi-Fi 環境をさらに強化し、貸し出し用の iPad、PC を追加購入した。英語の個別学習支援や資格対策を ELC で行っており、年間延べ 32,254 名が利用している。EIP では英会話の学習支援を行っており、年間延べ 6,736 名が利用している。	2021 年度より学生に一人 1 台のデバイスを配布し、運用する仕組みづくりをしていく予定である。また Google のアカウントを全学生に配布し、G-Suite を使える環境を整備し学習効果向上、アクティブラーニング形式の学びに対応する予定。学生の個別学習状況を把握する英語管理システムを導入し、個別に最適な学習プランを提供できるよう努める。	予算導入案件、EIP プログラム、ELC プログラム、英語管理システムマニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育力向上にむけ、設備投資は重要視している。語学系の専門学校として ICT を含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021 年度より学生に一人 1 台のデバイスを配布し、運用する仕組みづくりをしていく予定である。また Google のアカウントを全学生に配布し、G-Suite を使える環境を整備し学習効果向上、アクティブラーニング形式の学びに対応する予定。	

最終更新日付	2020 年 8 月 2 日	記載責任者	大谷内 圭
--------	----------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学内で学んだことを、学外で実際に試行することを重視している。	全コースの学生が参加できる海外研修やコースごとに企業訪問やインターンシップ、研修会等を実施している。実施内容は毎年見直しを行っている。昨年度より海外留学生安全対策協議会による危機管理支援（JCSOS）を導入。	留学が外的要因で実施できない際の代替カリキュラムが必要。現状協議し、策定を進めている。現在オンライン留学等を検討中である。	パンフレット、JCSOS 冊子

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
現場を見る、体験することに力を入れており、全コースに渡る留学プログラムや、各コースでの学外実習は充実したラインナップとなっている。海外におけるトラブル対応の確立が求められる。昨年度より海外留学生安全対策協議会による危機管理支援を導入した。社会情勢等で留学を実施できない場合の代替カリキュラムの作成が必要である。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災体制を整備し、有事の際に学生、教職員の安全確保を円滑に行うよう備えることを方針としている。	全学生、教職員に毎年刷新した災害対応マニュアルを年度初めに配布し、安否確認サイトの案内を行っている。年に2度防災訓練を実施している。		災害対応マニュアル、防災訓練マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	安全管理体制を整備し、日ごろから防災に関しての意識をし、リスク管理について周知を行うことを基本としている。	防災訓練を年に2度行い、役割を決め、演習を行っている。水や食料の備蓄も、毎年数量・品質の確認を行いながら管理している。		防災訓練マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災の組織体制を敷き、訓練も定期的に行うことができているが、リスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げ高度化を図っていきたい。新型コロナウイルスでは自治体の発表を慎重に確認し、感染拡大予防の取り組みを行った。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集は、高等学校との連携、学校からの情報伝達（伝達方法：学校HP、電話、対面）、学内募集イベント、適正な入学選考、入学までのケアから成り立つものとして、継続的な活動を行っている。</p> <p>高等学校等接続する教育機関に対する情報提供の取組に関しては、学校の特徴、教育内容、就職などの情報を提供。また、高等学校とは本校進学者の進路状況など、連携を取りながら情報共有している。</p> <p>学校募集広報活動においては、真実性・透明性・法令遵守を重んじて、入学希望者への情報提供を学校HPや、学校パンフレットを通して行っている。</p> <p>学生説明会等の進学イベントでは、入学希望者に対して、学校の教育内容、授業、施設、就職情報など、進路選択に必要な情報の提供を行っている。入試担当部署内で学科・コースごとの担当を決め、志願者からの問い合わせに適切に対応できるよう、情報収集の蓄積と、明瞭でわかりやすい説明を追求している。</p> <p>入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に記載をしながら、オープンキャンパス等で説明を行っている。また、受験者の実績、受験結果は教務課と入学前から共有して、英語レベル分け指導やコース担任の個人指導の役立てに活用している。</p> <p>学納金に関しては、学科・コースごとに発生する必要経費を計上し、募集要項に学費、教材費、諸経費として明記している。</p> <p>入学辞退者に対しては、辞退手続き規定を明示し、各辞退者一人一人への対応を行っている。</p> <p>学生の募集と受け入れの全体に関しては、入学に関する情報整理を行い、入学希望者、その保護者、高等学校へ正確かつ、わかりやすく伝える必要がある。高等学校との連携、分かりやすい学校パンフレットや募集要項の作成、入学希望者のニーズに合わせた学内説明会の実施を通して情報提供を行っていく。</p>	<p>【日本語学科】</p> <p>日本語学科の国籍比率は、70%が中華圏（中国、台湾、香港）の学生となっている。留学生の在留資格認交付に関しては、97%以上許可をされており、適切な学生の入学審査ができています。</p> <p>また、在籍生の国籍を増やすため欧米からの学生の受入、東南アジア地域の募集強化も強化している。</p>

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	洪 錫吉
--------	-----------	-------	------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	高等学校に対して、高校内での進学説明会を通して本校の特色、教育内容などの情報の提供、また、本校への進学者の学内での状況を共有することが必要と考えている。	高校内での進学説明会にて、本校の特色・教育内容・施設・設備・就職実績などの説明、進学者の情報共有を実施。教員、保護者の方へは学校パンフレットや募集要項を通して学校の説明を行っている。		学校パンフレット、募集要項、説明会アンケート、イベント告知DM
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的にしているか	学生募集活動において、入学希望者には進路決定のための十分な判断材料を提供の上、学校の情報を正しく、透明性をもって伝える。また各学科・コース定員を満たすためにオープンキャンパス、説明会を開催して、募集活動を行う。	入学希望者へ学校の教育内容、授業、施設、就職情報など、進路選択に必要な情報をオープンキャンパス等で提供している。また、学生募集広報活動では、掲載内容や説明表現の真実性、明瞭性、公平性に配慮すると同時に、即時性を重視し、タイムリーな記事掲載を進めている。	オープンキャンパスの他にオンライン説明会など、来校できない場合に備えて入学希望者が多様な説明会を選択できるようにする。また、即時性を追求する中で、広告表現のチェック体制が不十分であったため、再度、法令やコンプライアンス等の研修を実施し、全関係者でチェック体制を整備していく。	学校パンフレット、募集要項、学内説明会参加者アンケート、学校HP、イベント告知DM

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集活動において、高等学校、入学希望者へは情報の真実性、明瞭性、公平性、法令遵守の下、提供することに努めている。その情報も必要な内容（本校の特色、教育内容、就職等）を選択して収集し、それぞれ担当者を決め、明瞭に説明を行うようにしている。情報提供の方法として、学校の学校HP、オープンキャンパス等の学内説明会を通して、情報開示または直接の説明を行い、十分な情報を提供しながら、それぞれ実施している。	留学生の学生募集に関しても、日本人とともにオープンキャンパスへの参加を促し、留学生募集担当部署である留学生センターと共有のうえ進学に関する情報提供等の募集活動を行っている。 【進学指導センター】 大学の一般入試制度の改編に伴い、受験者の特性が変化してきている。大学受験に失敗して、予備校感覚で本校を選ぶのではなく、英語力の向上や学部・専門科目の選択、大学にひけをとらない、アカデミックな教育内容を提供していることをPRして、早期の学生獲得に力を入れていきたいと考えている。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	洪 錫吉
--------	-----------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考において、志願者へ明確に選考内容、日程などを知らせ、試験当日の受験まで滞りなく行う体制を整えることを方針としている。選考内容には公平性が必要と考えている。	入学選考は全て募集要項に決められた日程と方法により、入学選考での適正かつ公平な基準に基づいて選考を実施している。		募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考に関する実績情報の把握と記録をして、入学者の傾向を把握の上、授業方法の改善に繋げる必要と考えている。	合格者の願書、面接試験内容の結果の蓄積管理をしている。教務課と共有して指導に活用。直近の入学者数・辞退者数から予測数値を算出して募集活動に繋げている。	入学者の正確なレベルでのクラス分けを行うため、英語に関わる資格取得の証明を徹底する。(証明書提出、アンケート調査等を行いながら、記録を一括管理する。)	募集要項、英語レベルチェックテスト問題、AO 入学案内冊子、入試広報会議資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に全て記載をしている。入学選考における受験者の実績、受験結果は学内において教務課、英語課と入学前から情報共有して、英語レベル分け指導やコース担任の個人指導に活用している。英語力に関わる資格証明の把握を徹底していく。また、入学者数の予測数値を定期的に算出し学内で共有している。	【日本語学科】 法務省からの基準（告示基準）に沿って運用している。

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	洪 錫吉
--------	-----------	-------	------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、妥当な水準を把握しながら、学科・コースの必要経費から算定した金額を募集要項で明確に提示することを方針としている。	学科・コースごとにそれぞれ発生した経費を元に学費、教材費、諸経費を算定。その内容を募集要項に掲載し、説明会等を通して情報提供をしている。	高等教育の就学支援新制度や本校独自の学費減免制度併用の場合、元の授業料からの減免額の算出と、入学者への案内を正しく、丁寧に行っていく。	募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対しては、納めた学納金を適正に返還するよう取り組んでいる。また、返還規定の明瞭な説明、情報提示を行うことを方針としている。	学納金の返還規定や返還手続きは募集要項を通して、説明を行っている。学費返還発生時には、納めた金額を正確に把握し、入学辞退者への返還を行っている。		募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金の算出に関しては、各学科・コースに合わせた必要経費を計算して、妥当水準を把握して、必要経費を学費、教材費、諸経費として募集要項を通じて記載をしている。学納金の減免制度に関わる管理システムの構築と改善を続け、丁寧に対応していく。また、入学辞退者に対しては、返還規定や辞退方法を明確に伝えて、辞退発生時での迅速な対応を行っている。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	洪 錫吉
--------	-----------	-------	------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。 ・ 予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。 ・ 予算の編成は次年度在籍者数予測（収入予測）を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 ・ 毎月、学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。 ・ 学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。 	

最終更新日付	2020年7月8日	記載責任者	松笠 千春
--------	-----------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は毎月、収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。 ・事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は過去3年間プラスである。 ・貸借対照表の翌年度繰越収支差額はプラスである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は財務上の問題点はないが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。 ・状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の資金収支計算書 ・過去3年間の事業活動収支計算書 ・過去3年間の財産目録 ・過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。 ・直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 ・教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。 ・毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支の厳しい学科もあり、行事ごとや学科、コースごとの収支を把握し学校運営に反映できるシステムを構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の学校法人等基本調査票 ・過去3年間の基礎資料調査計算書（大阪府私学課提出）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・2019年度まで5年連続で学生数、授業料収入が増加しており、当面の財務基盤は健全である。 但し、2020年度については、社会情勢により募集環境も厳しさを増しているため、今後も継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いて行く。 ・学生数の増加により教室が不足しており、教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の増加に伴い教職員数も増加傾向にあり人件費が増加しているため、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の18歳人口の減少を見据え留学生募集への注力及び国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に世界的に影響を受けたコロナの関係等も踏まえ今後も安定した募集状況が続くよう、教育内容、学習環境（オンライン環境含め）学生サービスの充実を図る。

最終更新日付	2020年7月8日	記載責任者	松笠 千春
--------	-----------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画（目標）を基に、単年度の教育目標と新規事業（設備）計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。 ・予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。 ・予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書（当該年度及び前年度分）
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。 ・予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。 ・予算規程、経理規程を整備していく予定である。 ・予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。 ・その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。 ・執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算実績対比表 ・経費内訳書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。 ・予算管理システムは 2016 年度から新会計基準対応へ変更し、適切な予算管理が実施できている。 	

最終更新日付	2020 年 7 月 8 日	記載責任者	松笠 千春
--------	----------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	・私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後 2 カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 ・監査時における改善意見や指摘は受けていない。		・過去 3 年間の監査報告書 ・報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附行為に基づき専任された 2 名の外部監事が、事業報告書及び計算書類（資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録）により財務会計監査を実施している。 ・公認会計士の 1 名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。 ・監事による監査は、毎年決算処理が完了する 5 月に実施し、会計年度終了後 2 ヶ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。 	

最終更新日付	2020 年 7 月 8 日	記載責任者	松笠 千春
--------	----------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	・公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年 5 月末までに作成し 6 月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 ・計算書類公開実績 ・学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・私立学校法第 47 条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後 2 ヶ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後 3 ヶ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。</p>	

最終更新日付	2020 年 7 月 8 日	記載責任者	松笠 千春
--------	----------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、情報処理教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、企業及び社会が必要とする人材の育成を目的とする。」とある通り、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。</p> <p>法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、会計士、社会保険労務士、学校医、産業医と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2019年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。教職員に対しては学園内グループウェアを使用し啓発情報を発信している。</p> <p>在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	

最終更新日付	2020年7月8日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 ハラスメント防止規程、ハラスメント相談窓口を定め運用を開始している。	コンプライアンスに関する相談窓口の開設を検討する。	学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守する共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。</p> <p>また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。</p> <p>法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動については、職員向けのeラーニングコンテンツでコンプライアンスの受講を促進する他に、ハラスメント防止規定の整備、相談窓口の設置及び告知などの対応を行っている。</p> <p>衛生委員会も毎月開催し従業員の職場環境改善についての活動を行っている。</p>	職員向けeラーニングコンテンツのコンプライアンスに関する講座受講を促進し、2020年6月までに41名（約35%）が受講を完了した。

最終更新日付

2020年7月8日

記載責任者

余村 博文

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	<p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2019年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。</p> <p>対外的な広報サイトについては、個人情報の入力が必要なページではSSL暗号通信方式を採用。学内向けのサイトについては一部SSL未対応であるがDMZ上にサーバーを配置し外部からの攻撃への対策としている。</p> <p>教職員に対し個人情報管理に関する啓発活動として全員配布の学園手帳に情報提供と注意喚起を行っている。在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	<p>個人情報取り扱いマニュアルを2017年2月に改定しているが、現状との不整合が発生しており情報セキュリティ委員会で審議を行う予定である。</p> <p>個人データを蓄積した電磁記録の取扱いについては文書管理規定を準用し、周知徹底を行う。</p>	<p>個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>個人情報保護については「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」を制定し、学内サイトに公開しこの方針に則って運用している。2019年に個人情報管理規定の改定を行った。2020年度で個人情報取扱マニュアルの改訂を行う予定である。また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。</p> <p>文書管理規程に電子データを含む学園の文書の保管期間を定めており、個人情報を含む文書の保存期間の周知を行い学園全体で適切な管理運営を推進する。</p>	

最終更新日付	2020年7月8日	記載責任者	余村 博文
--------	-----------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価を各部署が適切に行い、問題を共有し、改善に努めていくことを方針としている。	各課責任者や専任教員と共に自己評価を年1回行い、学校関係者評価委員会で共有している。また学校HPへの掲載を行っている。		学校HP、学校関係者評価委員会議事録
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己点検、評価を行った結果を年に1度学校HPにて更新し、公表することを方針としている。	自己評価結果を学校HPにて公表している。		学校HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価委員会を年に2回行い、外部関係者からの意見を改善に活かすことを方針としている。	年2回学校関係者評価委員会を開催している。		学校関係者評価委員会議事録
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価委員会の議事録を学校HPに更新し公表することを方針としている。	学校関係者評価委員会開催後、学校HPにて議事録を公表している。		学校HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検、自己評価、学校関係者評価と各過程での公表を行っている。特に外部委員からいただいた意見を内部で精査し、運営に反映できるよう引き続き努めていきたい。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生や保護者への教育情報の公開が即時に行われるよう注力し、透明性のある学校運営を行うことを方針としている。	学校 HP では各コースで行われた出来事がニュースとして随時アップされる。学校HP、学校案内ともコースカリキュラムやシラバス、教職員情報も記載されている。		学校HP、パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
透明性のある学校運営を行うため、学校HPには即時に学内で行われていることをニュースとして公表するよう努めている。パンフレット・学校HPとも学内の情報や教職員、カリキュラムを細かく掲載している。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府より実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向け、プログラムを提供している。</p> <p>国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、また留学生の募集を積極的に行うことなどを重要方針として実施している。</p> <p>ボランティアへの取り組みは、学生の間人力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている。また、入学時のオリエンテーション、進級時のオリエンテーションで学生・教職員に、ボランティア活動についてまとめた冊子「SIEC mag」を配布し、身近に活動について感じるよう努めている。</p>	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学校が保有する教育資源を活用し成果を社会全体に還元することは重要だと考えている。	大阪府 実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、年間 2117 名以上の来校者に英語体験を実施している。		大阪府実践的英語体験活動推進事業 HP、学校HP
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	諸外国との連携や留学生の積極的な受け入れはグローバル化に向けて重視している。	グローバルカレッジネットワークに加盟し、各校との交流を行っている。また留学生を特定のコースで募集し、日本人と共に学習できる体制を整備している。		グローバルカレッジネットワークカンファレンスガイド、グローバルカレッジネットワーク HP、留学生用募集要項、学校案内書

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府 実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向け、プログラムを提供している。</p> <p>国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、また留学生の募集を積極的に行うなど、重要方針として実施している。</p>	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生のボランティア活動への取り組みは多くの機会を与えるよう情報提供が重要と考えている。	学園内に社会貢献センターを配置し、同センターを窓口として年間を通じて様々なボランティアを案内している。また社会貢献センターオリジナル冊子（SIEC mag）や学校HPを作成し、関与している活動について外部への情報発信を行っている。		SIEC mag、学校HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている。	

最終更新日付	2020年8月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------